



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月11日

上場会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン 上場取引所 東  
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 石坂 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 酒井 敦史 TEL 03-5408-3188  
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	5,782	△6.0	△166	-	△170	-	△134	-
22年12月期第2四半期	6,152	0.9	193	△32.0	201	△30.1	80	△43.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△840	79	-	-
22年12月期第2四半期	488	88	486	32

(注) 23年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年12月期第2四半期	8,203		2,629		31.3		16,006	22
22年12月期	6,416		2,781		42.2		16,912	08

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 2,563百万円 22年12月期 2,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	-		0	00	-		220	00
23年12月期	-		0	00				
23年12月期(予想)					-		-	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800	△2.8	△500	-	△520	-	△520	-	△3,246	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 ー社 (社名 )、除外 ー社 (社名 )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期 2 Q	164,490株	22年12月期	164,490株
23年12月期 2 Q	4,320株	22年12月期	4,320株
23年12月期 2 Q	160,170株	22年12月期 2 Q	164,490株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(第2四半期連結会計期間) .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）における経営環境は、国内景気が緩やかな回復基調にある中、3月に発生した震災により国内経済は打撃を受け、消費自粛モードの広がりや電力使用制限等により景気の先行きが不透明な状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品市場の冷え込みに加え、震災の影響から休業を余儀なくされるゴルフ場がある等厳しい状況となりました。一方で、ゴルフ用品の中でもアパレル商品は比較的好調に推移したほか、ゴルフ観戦を楽しむスタイルや平日プレイの増加等ゴルフの楽しみ方が多様化を見せており、明るい話題もありました。

このような環境下、当社グループは、将来の成長を実現するために不可欠な「IT・マネジメント基盤拡充」に対する投資を、当初の計画通り実行致しました。一方、震災に伴う消費低迷等の影響を受けた当社グループの業績は、セグメント毎の施策や積極的な販売促進活動が奏功し、市場の回復スピードを大きく上回る勢いで回復を見せております。また、販売費および一般管理費の削減を行っておりますが、売上高の減少およびそれに伴う利益の減少を補うには至りませんでした。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,782百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業損失166百万円（前年同四半期は営業利益193百万円）、経常損失170百万円（前年同四半期は経常利益201百万円）、当四半期純損失134百万円（前年同四半期は四半期純利益80百万円）となりました。

主要セグメント（ビジネス部門）別の主な状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、マネジメントアプローチによるセグメント区分に変更しており、前年同期間との比較はしておりません。報告セグメントの概要については、（セグメント情報等）をご参照ください。

#### 『リテールビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高4,123百万円、売上総利益922百万円となりました。震災の影響により一時的に消費マインドは落ち込みを見せたものの、震災の影響による売上の低迷をカバーすべく、積極的に販売促進施策を展開した結果、特にEC事業の業績が市場を大きく上回るスピードで回復しつつあります。

#### 『ゴルフ場ビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,135百万円、売上総利益1,094百万円となりました。震災の影響によるゴルフプレーの自粛や悪天候の影響を受けながらも、ゴルフ場へのきめ細かい営業支援活動等が奏功し、ゴルフ場への送客人数は西日本地方を中心に前年を上回り、5月には過去最高の送客人数を記録するなど全体として業績は堅調に推移いたしました。また、6月以降は、ゴルフコンペの復活や自動車業界を始めとして平日休業とする企業が増加したこと等により、新たな需要が広がりを見せております。

#### 『メディアビジネス』

当第2四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高523百万円、売上総利益372百万円となりました。震災後は一部の国内プロトーナメントが中止されたほか、一時的に広告出稿を控える企業が増加したものの、その後の市況の回復とともに、案件の再開や新規案件の獲得等が続き、前年同期間と同程度の業績で推移しました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に情報システム基盤拡充のための固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,787百万円増加し8,203百万円となりました。

負債は、主に短期借入金をはじめとする流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,939百万円増加し5,574百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し2,629百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べて792百万円増加し、1,601百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少154百万円（前年同四半期比137百万円の減少）、減価償却費122百万円（前年同四半期比9百万円の増加）、のれん償却額52百万円（前年同四半期比2百万円の増加）等による資金の増加に対して、仕入債務の減少403百万円（前年同四半期比352百万円の減少）、棚卸資産の増加52百万円（前年同四半期比25百万円の減少）等による資金の減少により、423百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は147百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、情報システム基盤構築のためのシステム投資に伴う無形固定資産の取得による支出958百万円等により、930百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は344百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,800百万円、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出233百万円等により、2,377百万円の収入（前年同四半期連結累計期間は282百万円の収入）となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

I T投資の効果が下期以降に期待されるものの、第2四半期連結累計期間の業績が期初予想に届かなかったこと、ゴルフ用品市場の低迷及び情報システムが新たに稼働したことに伴い、今後使用する見込みのない固定資産及びソフトウェア資産に対して240百万円の特別損失の計上が見込まれることから、通期の連結業績予想は、平成23年8月5日発表のとおり、売上高12,800百万円、営業損失500百万円、経常損失520百万円、当期純損失520百万円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業損失、経常損失がそれぞれ1,120千円増加し、税金等調整前四半期純損失が3,359千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,892千円であります。

#### 表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,278	577,702
売掛金	1,347,645	1,501,780
商品及び製品	1,440,068	1,387,408
仕掛品	130	—
原材料及び貯蔵品	5,757	5,553
その他	386,968	308,743
貸倒引当金	△279	△429
流動資産合計	4,781,569	3,780,758
固定資産		
有形固定資産	423,320	463,912
無形固定資産		
のれん	148,498	200,569
ソフトウェア	257,443	—
ソフトウェア仮勘定	1,633,601	710,131
その他	344,410	646,381
無形固定資産合計	2,383,953	1,557,082
投資その他の資産		
その他	615,527	615,124
貸倒引当金	△758	△709
投資その他の資産合計	614,768	614,414
固定資産合計	3,422,042	2,635,409
資産合計	8,203,612	6,416,168
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,202	1,159,723
短期借入金	3,065,800	1,166,000
未払法人税等	10,585	21,212
賞与引当金	2,270	—
ポイント引当金	210,969	213,470
その他	530,593	600,981
流動負債合計	4,576,420	3,161,387
固定負債		
長期借入金	701,200	134,000
役員退職慰労引当金	8,749	5,250
資産除去債務	5,084	—
その他	282,721	333,907
固定負債合計	997,755	473,157
負債合計	5,574,176	3,634,545

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	979,516	1,149,423
自己株式	△80,265	△80,265
株主資本合計	2,510,202	2,680,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,956	29,250
繰延ヘッジ損益	△442	△552
評価・換算差額等合計	53,514	28,698
新株予約権	65,719	72,815
純資産合計	2,629,435	2,781,623
負債純資産合計	8,203,612	6,416,168

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,152,366	5,782,162
売上原価	3,616,958	3,392,712
売上総利益	2,535,407	2,389,449
販売費及び一般管理費	2,342,139	2,555,496
営業利益又は営業損失(△)	193,268	△166,046
営業外収益		
受取利息	1,860	500
不動産賃貸料	5,985	6,905
受取損害金	4,200	—
その他	6,634	2,383
営業外収益合計	18,680	9,789
営業外費用		
支払利息	10,277	13,989
その他	320	2
営業外費用合計	10,597	13,991
経常利益又は経常損失(△)	201,350	△170,247
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,096
ポイント引当金戻入額	—	2,501
その他	—	138
特別利益合計	—	9,736
特別損失		
固定資産除却損	5,035	—
店舗閉鎖損失	4,805	10,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,239
その他	74	—
特別損失合計	9,915	12,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	191,435	△173,178
法人税、住民税及び事業税	60,715	6,855
法人税等調整額	50,304	△45,364
法人税等合計	111,019	△38,508
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△134,669
四半期純利益又は四半期純損失(△)	80,415	△134,669

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,393,805	3,244,104
売上原価	1,965,940	1,903,931
売上総利益	1,427,865	1,340,173
販売費及び一般管理費	1,242,847	1,313,443
営業利益	185,018	26,729
営業外収益		
受取利息	856	260
不動産賃貸料	3,017	3,233
受取損害金	700	—
その他	3,000	961
営業外収益合計	7,574	4,456
営業外費用		
支払利息	5,391	8,386
その他	253	2
営業外費用合計	5,644	8,388
経常利益	186,947	22,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	317	—
新株予約権戻入益	—	1,234
ポイント引当金戻入額	—	4,709
特別利益合計	317	5,943
特別損失		
固定資産除却損	1,264	—
店舗閉鎖損失	4,805	10,427
その他	30	—
特別損失合計	6,100	10,427
税金等調整前四半期純利益	181,164	18,313
法人税、住民税及び事業税	58,150	2,554
法人税等調整額	32,372	19,986
法人税等合計	90,523	22,540
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△4,227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	90,640	△4,227

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	191,435	△173,178
減価償却費	112,987	122,317
固定資産除却損	5,035	—
受取利息及び受取配当金	△1,877	△558
支払利息	10,277	13,989
新株予約権戻入益	—	△7,096
店舗閉鎖損失	—	10,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,239
のれん償却額	49,458	52,070
受取損害金	△4,200	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,191	△2,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△124	△101
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,750	3,499
売上債権の増減額(△は増加)	16,323	154,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△78,286	△52,993
未収入金の増減額(△は増加)	51,097	—
未消費税等の増減額(△は増加)	4,459	—
前払費用の増減額(△は増加)	△32,396	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△51,387	△403,521
未払金の増減額(△は減少)	△182,258	—
未払費用の増減額(△は減少)	△20,767	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,199	—
預り金の増減額(△は減少)	△12,189	—
その他	△16,660	△116,389
小計	45,668	△395,390
利息及び配当金の受取額	1,854	510
利息の支払額	△10,915	△12,526
損害金の受取額	4,200	—
法人税等の支払額	△199,288	△18,566
法人税等の還付額	11,260	2,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△147,220	△423,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,693	△22,115
無形固定資産の取得による支出	△221,818	△958,725
敷金及び保証金の回収による収入	2,240	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,528	—
その他	406	50,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,394	△930,613

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,800,000
短期借入れによる収入	2,100,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,730,000	—
長期借入れによる収入	200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△157,419	△233,000
配当金の支払額	△78,250	△34,664
リース債務の返済による支出	△52,082	△55,066
その他	214	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,461	2,377,697
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209,152	1,023,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,354	577,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,201	1,601,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	リテール ビジネス (千円)	ゴルフ場 ビジネス (千円)	メディア ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,513,136	1,124,375	514,854	6,152,366	—	6,152,366
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	4,513,136	1,124,375	514,854	6,152,366	(—)	6,152,366
営業利益	330,052	601,838	66,385	998,276	(805,008)	193,268

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
リテールビジネス	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス 等
メディアビジネス	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ゴルフ関連事業を中心に事業活動を展開しており、本社にリテールビジネス部門、ゴルフ場ビジネス部門及びメディアビジネス部門を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「リテールビジネス」及び「ゴルフ場ビジネス」、「メディアビジネス」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
リテールビジネス	ゴルフ用品（新品・中古）ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス、ゴルフ場向けソフトウェアの開発・販売 等
メディアビジネス	広告・マーケティングソリューションサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	リテール ビジネス	ゴルフ場 ビジネス	メディア ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,123,340	1,135,762	523,059	5,782,162	—	5,782,162
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,123,340	1,135,762	523,059	5,782,162	—	5,782,162
セグメント利益	922,674	1,094,584	372,191	2,389,449	—	2,389,449

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。